

令和3年度

予算要求概要

令和2年11月
教育庁

令和3年度教育庁所管事業予算見積について（総括表）

歳入歳出予算（歳入は、都債・基金繰入金・宝くじ収入を除く。）

（単位：百万円）

区 分		令和3年度 見 積 額	令和2年度 当初予算額	増△減	増減率（%）
歳 出	教 育 費	875,711	867,498	8,213	0.9
	給 与 関 係 費	709,298	707,794	1,504	0.2
	事 業 費	166,413	159,704	6,709	4.2
歳 入	歳 入 合 計	164,287	160,045	4,242	2.7
	国 庫 支 出 金	143,472	139,024	4,448	3.2
	そ の 他 歳 入	20,815	21,021	△ 206	△ 1.0
差引一般財源充当額		711,424	707,453	3,971	0.6

1 全ての児童・生徒に確かな学力を育む教育

(1) きめ細かい指導を行い、基礎的・基本的な知識・技能を確実に定着 【29,483百万円】

- ① 小学校における発達段階に応じた指導体制の一層の充実と中学校教育への円滑な接続を図るため、推進校において教科担任制等の取組を実施【新規】
- ② 小・中学校において、「児童・生徒の学力向上を図るための調査」を実施し、児童・生徒の「学びに向かう力」等を把握・分析するとともに、授業改善を推進
- ③ 地域住民等による放課後等の学習支援活動を行う「地域未来塾」の取組推進に対して区市町村を支援するとともに、モデル地区を指定して中学生を対象とする進学を目的とした放課後等の学習支援を行う「スタディ・アシスト事業」を実施
- ④ 都立高校で、個に応じた学び直し学習や自習を支援するため、外部人材を活用した「校内寺子屋」の学習支援を実施するとともに、進学率向上を目指し、土曜日等に外部講師等による生徒の受験指導を試行
- ⑤ 都立高校生の「学びの基盤（読解力・自ら学ぶ力）」の向上のため、有識者を含めた会議における議論を踏まえた教育プログラムの開発に向けて、都立高校を研究指定校に指定し実践的な検証を実施
- ⑥ 就学前教育と小学校教育との一層の円滑な接続を図るため、モデル地区を指定し、新たな指導方法や内容等の研究・開発を行うとともに、開発した内容の実践・検証に向けた取組を展開
- ⑦ デジタル教科書に関する教員の理解を深め、授業等での活用促進を図るため、小・中学校及び都立学校においてデジタル教科書活用の研究を実施【一部新規】

など

(2) 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を推進 【5,625百万円】

- ① 都内公立学校において推進校を指定し、持続可能な開発目標（SDGs）に関連した課題等を設定した教科等横断的な授業実践や、地域人材・資源等を活用した学習活動に取り組むとともに、その成果を都内全公立学校へ普及・啓発
- ② ICT技術を積極的に活用した「TOKYOスマート・スクール・プロジェクト」の取組を加速させ、生徒一人一人の学習活動にかかるデータを可視化・共有・分析し、個に応じたきめ細かい指導の充実や、教員・生徒間双方向型授業の推進等を図り、主体的・対話的な学びを深化【一部新規】

など

2 社会の持続的な発展を牽引する力を伸ばす教育

(1) 我が国の産業を支える専門的な力を伸ばす職業教育を推進 【1,743百万円】

- ① 「東京」の産業を支え、発展させる人材を育成するため、工業高校での企業の研究施設等を活用した高度な学習活動や、商業高校での商業教育コンソーシアム東京の取組、産業高校での伝統工芸に関する新類型の展開、農業高校でのGAP認証取得などの取組を推進
- ② 都立町田工業高校においてIT人材を育成する新たな教育プログラム「Tokyo P-Tech」を前倒して実施【新規】
- ③ 工業高校の教育の充実及び魅力向上に向けて、民間企業の先端技術の活用方法に関する調査研究等を進め、有識者会議の提言を踏まえた今後の工業高校の在り方に関する構想を策定【新規】
- ④ 都立農業高校において、将来の高度な農業人材の育成を図るため、東京農工大学と連携し、大学教員等による講演会や課題研究に対する指導・助言の実施、スマート農業等の体験など、大学レベルの研究を実地に学べる仕組みを構築【新規】
- ⑤ 都立大島海洋国際高校について、新たに建造した新実習船「大島丸」等を活用した海洋教育を充実させ、令和4年度の学科改編に向けた準備を推進
- ⑥ 令和3年4月に開校予定の都立赤羽北桜高校において、家庭学科と福祉学科を設置し、調理師や介護福祉士など家庭分野・福祉分野のスペシャリストの育成等を目指した特色ある教育を展開
など

(2) 科学的に探究する力を伸ばす理数教育を推進 【167百万円】

- ① 小・中学校の理数教育を推進するため、全都から選ばれた小学生が研究した成果を展示・発表する「小学生科学展」や中学生が理数に関する筆記競技と実技競技を行う「中学生科学コンテスト」を開催
- ② 都立高校において「理数教育重点校」を指定し、高度な理数に係る探究活動や先端企業・大学等との共同研究など特色ある教育を展開【新規】
- ③ 理数への興味・関心をもつ都立高校生が探究する力や学びに向かう力を高めるため、大学の研究施設での体験活動や研究者による講義等を実施する理数研究ラボを実施
- ④ 理数系分野を軸とした幅広い教養と、次代を生きる人材に必須の素養（情報活用能力等）を併せもち、分野の垣根を越えて新しい価値を生み出すことのできる人材を育成するため、「理数科」の設置に向けた取組を推進

- ⑤ 東京都立大学、東京農工大学、電気通信大学との連携により、都立高校において、各大学の特色や強みを生かしつつ、高大接続を視野に入れた専門的な学びの機会を提供

など

(3) 高度に情報化した社会で活躍できる力を伸ばす教育を推進 【5, 623百万円】

- ① 「TOKYOスマート・スクール・プロジェクト」の取組を加速させ、高校段階における端末一人1台体制について、令和4年度からのCYODによる体制整備に向けて制度を構築【一部新規】(再掲)
- ② 理数系分野を軸とした幅広い教養と、次代を生きる人材に必須の素養(情報活用能力等)を併せもち、分野の垣根を越えて新しい価値を生み出すことのできる人材を育成するため、「理数科」の設置に向けた取組を推進(再掲)

など

3 グローバルに活躍する人材を育成する教育

(1) 生きた英語を身に付け、コミュニケーション能力を伸ばす教育を推進 【6, 500百万円】

- ① 小学校英語教育の充実を図るため、授業力向上のための教員研修を実施するとともに、22学級以上の大規模な小学校全校に英語の専科指導教員を配置し、それ以外の学校については必要な時間講師を配置
- ② 都立高校入学者選抜の英語検査における「話すこと」の評価の活用に向けて、本格実施を想定した運営体制等を試行するプレテストを公立中学校3年生全員を対象に実施
- ③ 国際教育を推進するため、外国語指導助手(ALT)としてJETプログラムにより招へいする外国人指導者を全ての都立高校等に配置
- ④ 国内外の大学・企業等と連携し、都立高校等に学校の垣根を越えた高度な学び合いの機会を提供する「Diverse Link Tokyo Edu」を推進
- ⑤ 児童・生徒が英語を使用する楽しさや必要性を体感し、学習意欲を自ら向上させるよう、「TOKYO GLOBAL GATEWAY」の運営を引き続き支援するとともに、同様の特徴を備えた体験型英語学習環境の多摩地域での整備を検討
- ⑥ オンラインを活用した英語学習の充実を図るため、ウェブサイトにおいて、多様な映像教材を体系化し掲載するとともに、国内外の大学等と連携し、国内と海外の中高生が英語で交流するオンラインイベントを開催【新規】

など

(2) 我が国や郷土の伝統・文化への理解を深める教育を推進 【418百万円】

- ① 東京2020大会に向けて、オリンピック・パラリンピック教育のテーマである文化の取組を一層充実させるため、都の文化プログラムの活用などにより、都内公立学校において、児童・生徒が芸術・文化を鑑賞・体験する取組を促進
- ② 都立高校生が伝統芸能の鑑賞を体験する機会を設定し、日本人としての自覚と誇りをもつ生徒を育成
- ③ 令和4年度の全国高等学校総合文化祭東京大会の開催に向けて、都立高校等における文化部活動を活性化するため、文化部活動推進校を指定するとともに、東京都実行委員会において、プレ大会等を展開【一部新規】

など

(3) 文化の多様性を尊重し国際社会の発展に寄与する態度を育てる教育を推進 【1,313百万円】

- ① 都内公立学校における国際交流を一層促進するため、各学校のニーズに応じてきめ細かな支援を行う「国際交流コンシェルジュ」を運営するとともに、都立学校においては、姉妹校交流をはじめとした海外学校間交流を拡大する取組を実施
- ② 海外からの留学生の受入促進に向けて、留学生にとって訪都のインセンティブとなる魅力的な留学機会を創出するため、日本型教育の体験や日本文化・東京の暮らしに触れる「東京体験スクール」を実施

など

4 夢と志をもち、可能性に挑戦しようとする力を育む教育

(1) 自分の未来を切り拓く力を育むキャリア教育を充実 【252百万円】

- ① 都立高校生が、将来、社会人・職業人として生活していくために必要な能力等を身に付けるとともに、学習意欲を向上させるための教育プログラムを企業・大学・NPO等と連携して実施
- ② 希望する都立高校生を対象にした起業・創業に関する体験講座を実施し、子供たちの将来の選択肢を増やすとともに、豊かな感性や課題解決力等を涵養
- ③ 生徒がより深い知識・技能を習得するとともに、自らの適性を知る契機とするため、東京都立大学、東京農工大学、電気通信大学、東京学芸大学との連携により、各大学の特色や強みを生かし、進学やその後の社会・職業との接続を見据えた専門的な学びの機会を提供【一部新規】(再掲)

など

(2) 障害のある児童・生徒の能力を最大限に伸ばし、自立と社会参加・貢献を実現するための教育を充実 【33, 820百万円】

- ① 公立中学校で特別支援教室を導入する区市町村に対し、臨床発達心理士等の巡回、1校一人の特別支援教室専門員の配置等を行い、円滑な導入・運営を支援
- ② 都立高校において発達障害等のある生徒を支援するため、民間のノウハウ等を活用し、学校外で土曜日等にソーシャルスキル等の特別な指導・支援を実施するとともに、学校内で特別の指導を実施できる新たな仕組みを導入【一部新規】
- ③ 肢体不自由特別支援学校において、医療的ケアが必要な児童・生徒の学習の機会を拡充するため、専用のスクールバスを運行
- ④ 入院中の児童・生徒の状況に応じた学びを実現するため、病院内教育において分身ロボットを活用した遠隔での教育を実施【新規】
- ⑤ 都立八丈高校内に特別支援学校の分教室（普通科・高等部）を設置し、島しょ地区における特色を生かした教育内容や適切な規模のあり方等を検証【新規】
- ⑥ 都立高校に在籍する医療的ケアを要する生徒への支援のため、都立高校への看護師の配置等を実施
- ⑦ 障害のある児童・生徒と障害のない児童・生徒との交流・共同学習や早期からの就学支援など、先駆的な取組を行う区市町村を支援し実践的研究を行うとともに、区市町村協議会を設置して障害のある児童・生徒の教育環境の在り方について検討

など

(3) 社会的な自立を支援する学びのセーフティネットを構築 【9, 424百万円】

- ① 高校生等が、家庭の経済状況にかかわらず、自らの未来を切り開いていく力を伸ばせるよう、都立高校等における学校教育に必要な経費のうち、生徒が主体的に選択する学習活動にかかる保護者負担経費を支援する都独自の給付型奨学金制度を実施
- ② 不登校児童・生徒への対応の充実を図るため、教育支援センターの学習環境整備や魅力ある講座実施等の機能強化、特別の教育課程を編成して教育を実施する不登校特例校の設置等に取り組む区市町村を支援
- ③ 都立高校における多様かつ複雑な不登校・中途退学の課題の早期解決に向け、より専門性の高いユースソーシャルワーカー（主任）の配置を拡大し、特に困難な課題を抱える生徒に対する支援体制を充実・強化
- ④ 交流の場の限られた通信制高校の生徒や課題を抱える生徒などの交流や居場所を提供するため、NPO等と連携した居場所づくりを展開

- ⑤ 小・中学校における外国人児童・生徒等に対し、日本語指導の充実を図るための外部人材やICTの活用など、区市町村が行う多様な取組を支援
- ⑥ 都立高校における外国人生徒に対する指導内容や体制の充実を図るため、入学者選抜における在京外国人生徒募集枠の拡大を図るとともに、日本語指導を行う教員用テキストの作成等を実施
- ⑦ 外国人の子供たちの就学促進を図るため、就学のためのガイドラインを策定するとともに、多言語に対応した就学案内ができるよう区市町村の就学事務を支援【新規】
- ⑧ 多子世帯の教育費負担を軽減するため、扶養する23歳未満の子が3人以上いる世帯について、都立高校等に在籍する子供がいる場合には、授業料を1/2減額

など

5 豊かな心を育て、生命や人権を尊重する態度を育む教育

(1) 生命を大切にする心や他人を思いやる心、規範意識等を育む教育を充実 【115百万円】

- ① 小・中学校における「特別の教科 道徳」の全面実施を踏まえ、東京都道徳教育教材集の活用等により道徳教育を充実

など

(2) いじめ防止等の対策や自殺対策に資する教育を推進 【6,219百万円】

- ① 児童・生徒へのスクールカウンセラーによる全員面接を継続して実施するとともに、今後改訂予定の「いじめ総合対策【第2次】」に基づき全ての教職員に周知徹底を図り、着実な取組を促進
- ② 都立学校におけるスクールカウンセラーを活用した学校教育相談体制を一層充実させるため、豊富な経験と高い能力を併せ持つ人材をシニア・スクールカウンセラーとして指名し、拠点的に配置するとともに、区市町村がそれぞれの実態やニーズに基づき選出した小・中学校についてスクールカウンセラーの配置拡充を引き続き実施
- ③ 問題等を抱える児童・生徒への支援を行うため、小・中学校におけるスクールソーシャルワーカーの配置を支援
- ④ いじめの早期発見や児童・生徒の心のケアの充実に向けて、フリーダイヤルによる電話相談及び電子メール相談により、いじめ問題等に悩む児童・生徒やその保護者等からの相談に24時間対応するとともに、SNSを活用した相談体制を整備し、様々な悩みを抱える児童・生徒に対して多様な相談の選択肢を用意

など

6 健やかな体を育て、健康で安全に生活する力を育む教育

(1) 生涯を通じて、たくましく生きるために必要な体力を育む教育を推進 【1,627百万円】

- ① 高校生が運動の楽しさを味わうとともに、運動との多様な関わり方を身に付け、卒業後も継続して実践できるよう、都立高校を指定し、多様な運動機会を提供する学校独自の取組を支援するとともに、その成果を全都立高校に普及
- ② 東京で開催される様々な国際スポーツ大会を契機に、放課後のスポーツ教室や区市町村間の交流戦等を通じて、児童・生徒たちのスポーツに対する興味・関心を高め、体力向上に対する意識を喚起
- ③ 教員の勤務負担軽減を図りながら、部活動のより一層の充実を推進するため、都立学校及び区市町村立中学校において部活動指導員の活用を推進
- ④ 障害者スポーツ等を通じた体育的活動や交流活動の充実を図るため、全都立特別支援学校をスポーツ教育推進校に指定し、障害者スポーツの専門性をもった外部人材による専門的な指導等を充実
- ⑤ 生徒にとって望ましい持続可能な部活動と学校の働き方改革の両立を図るため、国事業を活用し、休日の部活動の地域移行や、合同部活動やICTの活用による合理的で効率的な部活動の実践研究を実施【新規】

など

(2) 健康で充実した生活を送るための力を育む教育を推進 【11百万円】

- ① がんやアレルギー疾患に対応する教員の対応力を高めるとともに、子供たちにその重要性の理解啓発を図るため、外部専門家と連携した指導や教員研修を実施
- ② 学習指導要領に示された内容を確実に指導するとともに、児童・生徒が性に関する正しい知識を身に付け、性情報の氾濫等の実情を踏まえ、適切な意思決定や行動選択ができるよう、産婦人科医等外部講師による授業を実施

など

(3) 危険を予測し回避する能力や社会の安全に貢献できる資質・能力を育む教育を推進 【191百万円】

- ① 災害から自らの命を守り、身近な人を助け、さらに避難所の運営補助など地域に貢献できる人材を育成するため、全都立高校等で地域と連携しながら体験的・実践的な防災訓練を実施【一部新規】
- ② 昨今の風水害の発生状況等を踏まえた「防災ノート」の内容の見直しとデジタル教材化に向けた取組を実施【一部新規】

など

7 オリンピック・パラリンピックの精神を学び、育む教育

(1) 東京 2020 大会、さらにその先の社会で活躍するために必要な力を身に付ける教育を推進 【5,378百万円】

- ① 東京都オリンピック・パラリンピック教育実施方針に基づき、都内全ての公立学校で、「ボランティアマインド」「障害者理解」「スポーツ志向」「日本人としての自覚と誇り」「豊かな国際感覚」の五つの資質・能力を重点的に育成するため、「東京ユースボランティア」「スマイルプロジェクト」「夢・未来プロジェクト」「世界ともだちプロジェクト」の四つのプロジェクトを推進
- ② 東京都オリンピック・パラリンピック教育の集大成として、子供たちが東京 2020 大会で競技を直接観戦し、その感動を掛け替えのないレガシーとして築いていくため、公立学校の子供たちの大会観戦チケットを確保するとともに、感染症対策や暑さ対策も含めた観戦時の安全対策を実施
- ③ 都内公立中高生のボランティア意識を高め、ボランティア文化の定着・裾野拡大を図るため、東京 2020 大会における中高生のボランティア体験の機会を確保
- ④ 東京 2020 大会に向けて、オリンピック・パラリンピック教育のテーマである文化の取組を一層充実させるため、都の文化プログラムの活用などにより、都内公立学校において、児童・生徒が芸術・文化を鑑賞・体験する取組を促進（再掲）
- ⑤ 東京都のオリンピック・パラリンピック教育を総括・記録・継承するため、レガシー報告書を作成するとともに、成果等を発表・報告する実践報告会を開催

など

8 これからの教育を担う優れた教員の育成

(1) 優れた教員志望者を養成・確保 【118百万円】

- ① 学生等に教職に対する興味を喚起し、志望へとつなげるため、教員採用候補者選考に向けたHPによる情報発信や、教職の魅力・やりがいなどに関する現職若手教員の声や充実した研修制度等を掲載した広報媒体の作成、個別相談会などを実施
- ② 将来の東京の教育を担う人材の育成に向けて、東京学芸大学との連携により、都立高校において、大学教員による教職の魅力を伝えるセミナーや教職大学院生による専門教科・科目のワークショップ、地元の小・中学校での教育実習体験などの取組を実施（再掲）
- ③ 児童教育に熱意のある教員以外の小学校職員や幼稚園教諭免許保有者に小学校教員への道を開くため、小学校教員免許取得を支援【一部新規】

など

(2) 教員一人一人のキャリアに応じた資質・能力の向上、教育者としての高い見識をもち広い視野で学校経営ができる管理職の育成【4,048百万円】

- ① メイン会場及びサテライト会場の様子を双方向型の通信回線で結ぶことにより、サテライト会場においてもメイン会場と同様に、質疑応答や協議内容の共有を実現するなど、研修受講定員の増による研修受講機会の拡充を図るとともに、教員の研修会場までの移動時間を縮減
- ② 中学校・高校・特別支援学校の英語科教員等及び小学校教員を海外の大学に派遣し、最新の英語教授法等を学ぶことにより指導力を向上
- ③ 将来、主幹教諭や教育管理職として活躍が期待される教員に対し、早期からマネジメント能力等を身に付けさせるため、学校リーダー育成プログラムを実施

など

9 教員の負担を軽減し、教育の質を向上させる「働き方改革」

(1) 教員が誇りとやりがいをもって職務に従事できる学校運営体制を整備【26,699百万円】

- ① 教員OB等を活用し、都立学校において、負担の大きい校務を担う教員の授業時数を軽減して、効果的・効率的な学校運営体制の整備を図るとともに、小・中学校の校務負担の大きな教員の授業時数を軽減するモデル事業を実施
- ② 教員の負担軽減を図り、児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するため、授業準備等をサポートする人材を配置する区市町村を支援
- ③ 校務が集中する副校長の負担を軽減するため、副校長を直接補佐する人材を配置し、学校マネジメントを強化
- ④ 「TOKYOスマート・スクール・プロジェクト」の取組として、統合型校務支援システムや採点支援システムの導入等により、教員の業務の効率化を図り、生徒と向き合う時間を確保（再掲）

など

(2) 一般財団法人東京学校支援機構と連携し、多角的に学校を支援【512百万円】

- ① 多様な外部人材の情報を学校に提供する人材バンクや懸案事項を弁護士等に相談できる法律相談デスク、効率的な学校施設の維持管理など、東京学校支援機構において学校を支援する事業を展開

10 質の高い教育を支える環境の整備

(1) 質の高い学校教育を支える施設・設備等を整備 【81,993百万円】

- ① 猛暑においても、児童・生徒の安全な教育環境を確保するため小・中学校の特別教室等の空調設備設置に対する支援を継続し、併せて災害時における避難所としての機能を強化するため、リースによる整備も含めた屋内体育施設への空調設備の整備を支援するとともに、都立高校体育館等の空調設備の整備を推進
- ② 震災時における児童・生徒や都民の安全を確保するため、小・中学校等における非構造部材の耐震化を図るとともに、安全性に課題がある塀の撤去、再設置や改修等について、対策を行う区市町村を支援し、都立学校においては工事を推進
- ③ 国産木材の利用推進に資するため、都立学校において内装や備品等に国産木材を積極的に活用するとともに、区市町村立学校施設の改修や整備等における国産木材の活用を支援
- ④ 児童・生徒にとって安全・安心な環境整備はもとより、小・中学校の災害時の避難所としての機能を向上させるため、トイレ改修（洋式化等）及びマンホールトイレ等災害用トイレの整備を実施する区市町村の支援を延長【一部新規】
- ⑤ 「TOKYOスマート・スクール・プロジェクト」の取組により、都立学校における端末一人1台体制の検討や通信環境の整備等を進めるとともに、小・中学校における端末や通信環境の整備に向けた区市町村の取組を支援【一部新規】（再掲）
- ⑥ 都立学校における新型コロナウイルス感染症対策を徹底するため、国庫補助事業を活用した衛生用品の整備を図るとともに、給食調理業務における消毒作業の追加等を実施【新規】

など

11 家庭、地域・社会と学校とが連携・協働する教育活動

(1) 学校と家庭、地域・社会が一体となり、子供を見守り、育てる教育活動を推進 【6,089百万円】

- ① 学校を地域交流の拠点とする施策に一体的に取り組む「Tokyo スクール・コミュニティ・プロジェクト」を実施
 - ア 放課後子供教室において、多様な保護者ニーズを踏まえた学童クラブとの一体型を推進する自治体を対象に、終了時間の延長や入退室管理システムの導入などの取組に加え、専門人材を活用した魅力的なプログラムの充実などに対する支援を実施
 - イ 地域学校協働活動を全都に広げるため、地域人材と学校のマッチング等を行う地域コーディネーターを支援し都や地域の教育委員会との連絡調整等の役割を担う統括コーディネーターの配置を促進
 - ウ 学校内に元気高齢者をはじめとした地域住民の交流の場をモデル的に設置し、地域交流拠点の運営に関する調査研究を実施

② 登下校時等における児童の安全を確保するため、警察OBや防犯専門家等からなるスクールガードリーダーによる学校等の巡回指導や、見守り活動などを実施する区市町村を支援

など